瀬戸市
追加分析資料

ニーズ調査等分析報告書

平成２６年３月

瀬　戸　市

目次

Ⅰ.　追加分析資料について……3
1．　資料の内容について……3
2．　出典資料について……3
3．　グラフ・表の見方について……3

Ⅱ.　子育てしやすいまちを目指す上での課題抽出……4

Ⅲ.　分析・考察……5
1．　地域特性について……5
2．　教育・保育サービスについて……7
3．　地域における子育て支援……9
4．　サポートが必要な子どもの保護者への支援……12
5．　就労支援について……14
6．　子育て支援に関わる満足度……16

Ⅰ. 追加分析資料について

１． 資料の内容について

本報告書は、実施した就学前家庭へのニーズ調査や、独自調査の結果について分析・考察を行ったものである。

２． 出典資料について

本資料は、以下の調査結果を根拠資料として掲載している。

項目	サンプル数	対象
瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）	1,471	市内在住の０～５歳の子をもつ保護者
瀬戸市“子育て支援に関わっている方”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）	194	主任児童委員、地域力向上に取り組む団体、教育アクションプラン委員、小中学校ＰＴＡ、地区社会福祉協議会、市民活動団体
瀬戸市“これから子育てをする世代”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）	483	大学コンソーシアム学生委員、各委員会等で委員となっている大学教授の学生、新規採用職員、市内事業所の若手従業員、妊婦
瀬戸市“サポートが必要な子の保護者”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）	129	子ねこ教室（のぞみ学園）、ひよこ教室（発達支援室）、瀬戸養護学校、春日台養護学校
事業所	13	市内事業所

３． グラフ・表の見方について

・統計解析を行うため、各分析軸・分析項目の無回答は分析対象から除外している。
・グラフ内の赤太字データラベルは、$p<0.05$ で、全体平均との比率（または平均値）の差について、有意差が認められた項目を示す。特にことわりの無い限り、比率が高い場合と低い場合をともに表示している。

Ⅱ.　子育てしやすいまちを目指す上での課題抽出

各調査結果から、以下のような事柄を「子育て支援に関する課題」もしくは「子育て支援に対するニーズ」として抽出した。以下に挙げた内容を、施策立案を行う上での基礎資料として検討することが必要である。

- *「水野中学校区」は市外からの転入が多く、母親が市外に勤務している割合が高い。子育て家庭の孤立を十分に警戒すべき地区だと考えられる。*

- *「認定こども園」に対するニーズは低年齢の子どもをもつ保護者が高い。また、「小規模な保育施設」に対するニーズも同様である。3歳未満児の保育ニーズを充足するため、これらのニーズをふまえた施設整備計画を検討する必要がある*

- *「幡山中学校区」は、「認可保育所」や「小規模な保育施設」のニーズが全体平均よりも高い割合である。施設整備場所の検討の際は、地域の人口構成とあわせて、地区別のニーズも考慮することが求められる。*

- *相談先がない保護者は1割未満であるが、子育て支援に関わっている者は「相談する人がいない」ことを問題として捉えている割合が高い。また、子育てしやすくなると思われる施策として「保護者同士の交流の場」を回答した割合が高い。保護者の相談場所やネットワークづくりを狙った施策の充実が求められる。*

- *発達の課題や障がいをもった子どもの保護者は、「専門的な支援」や「専門職員の相談」に対するニーズが高い。行政の機関や職員に、専門的な知識醸成を図っていく必要がある。*

- *育児休業の取得状況は母親が全体の22.4%であるのに対し、父親は2.3%と低い。また、子育て支援の取組を行っているのは調査対象13社中8社となっている。就労者のワークライフバランスを実現させる事業所の取組を促す施策を検討していくことが必要である。*

- *相談先がない保護者や、地域子育て支援拠点事業を利用していない保護者は、子育て支援環境に対する満足度が低い傾向があることが認められた。保護者の地域でのネットワークづくりは、子育て支援環境に対する満足度の向上に寄与する可能性があるため、特に重点的に検討していくことが求められる。*

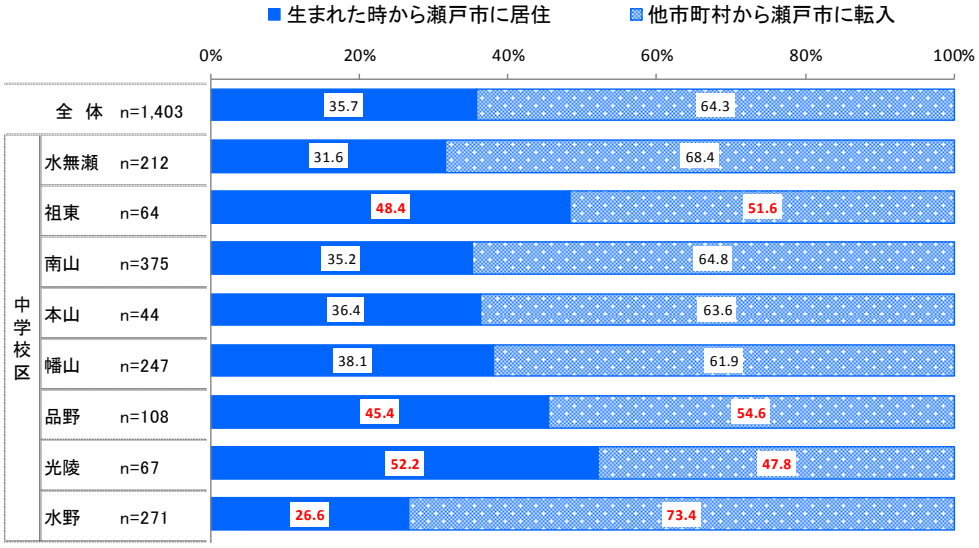
Ⅲ.　分析・考察

１．　地域特性について

本章では、中学校区別にニーズ調査を分析し、各中学校区における地域特性やニーズの違いを明らかにする。

まず、各中学校区の基本特性として、各中学校区に居住する者の転入状況を以下のとおり示した。

図表 1　中学校区別転入・転出状況[1]



【図表 1】が示すとおり、瀬戸市全体で他市町村からの転入者が 64.3%であり、生まれたときから瀬戸市に居住している保護者より、転入してきた保護者の方が多い市であることがわかる。

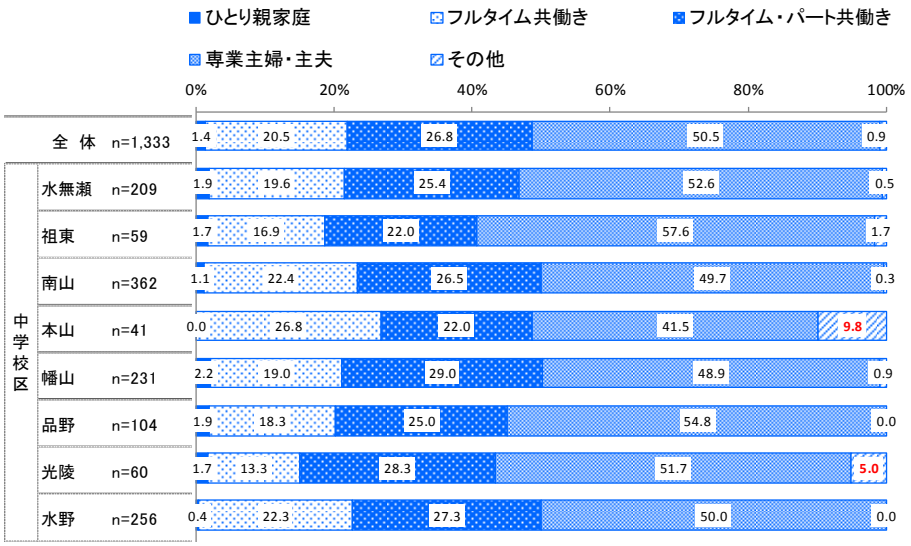
生まれた時から瀬戸市に居住している保護者が特に多い中学校区は「祖東」、「品野」、「光陵」である。これらの地域は、他の中学校区よりも地域のつながりが比較的多いことが想定される。

一方、「水野」中学校区は、転入してきた保護者の割合が特に高い傾向があり、子育て家庭の孤立などは特に気を付けなければならない地区だと考えられる。

保護者の就労状況を５類型に分類し、集計したものが以下の図である。

[1] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

図表 2　中学校区別保護者の就労形態[1]

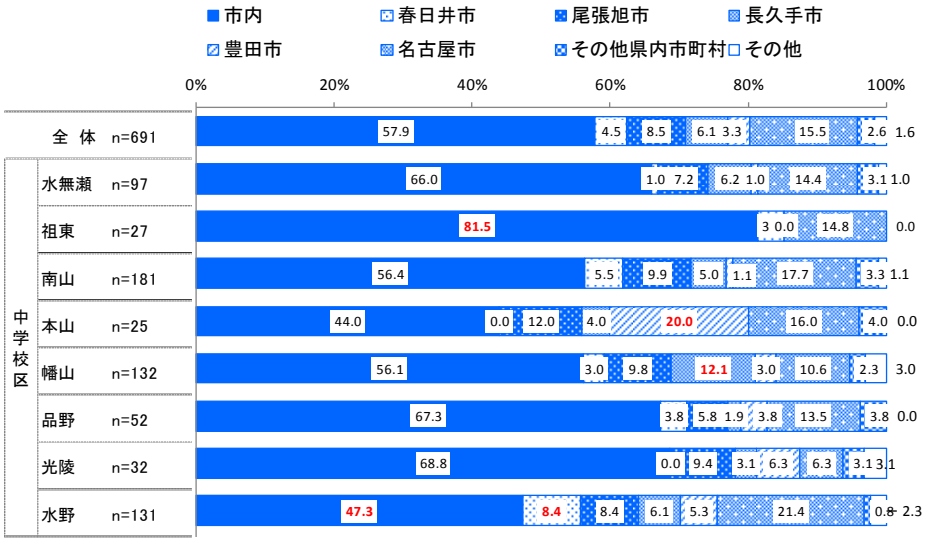


【図表 2】が示すとおり、保護者の就労状況はフルタイム共働きが 20.5%、フルタイム・パート共働きが 26.8%、専業主婦・主夫が 50.5%の構成比となっている。

中学校区別での就労状況の構成比については、有意差は認められなかった。就労状況は地域によって大きな差はないと考えられる。

母親の就業先所在地は、以下の図に示すとおりである。

図表 3　母親の就業先の所在地[2]



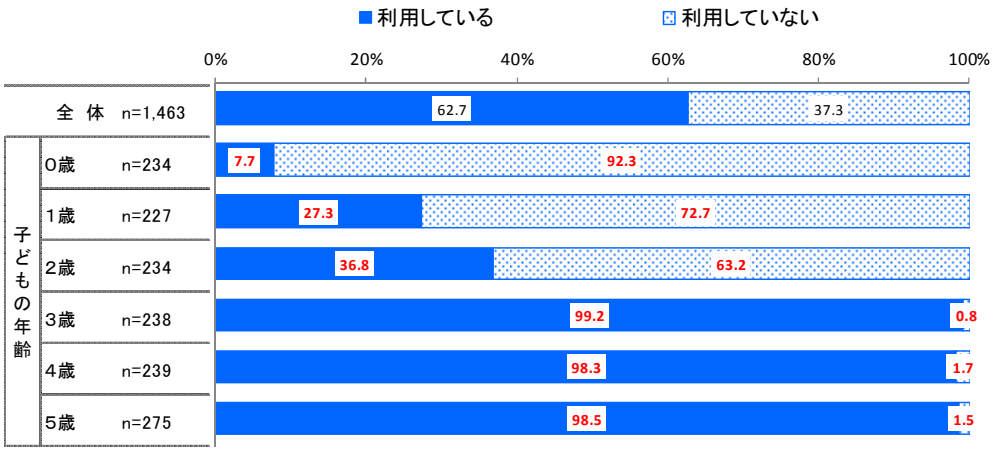
【図表 3】によれば、母親の就業場所は地域によって差異があることがわかる。市内に就業先がある母親の割合は、「祖東」中学校区が全体と比較して優位に高い割合であることが認められた。一方、市内勤務の母親が少ないと認められた地区が「水野」中学校区である。

[1] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[2] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

2． 教育・保育サービスについて

本章では、瀬戸市における教育・保育サービスの利用状況や希望に関する分析結果を記載する。まず、本市に居住する０～５歳までの教育・保育サービスの利用状況は以下のとおりである。

図表 4　子どもの年齢別教育・保育サービスの利用状況



【図表 4】によれば、保育サービスを利用している割合は「０歳」で 7.7%、「１歳」で 27.3%、「２歳」で 36.3%となっている。３歳未満では保育・教育サービスを利用する割合は子どもの年齢が上がるにつれ増加する結果となっている。

一方、３歳以上ではほぼすべての回答者が保育・教育サービスを利用しているという結果となった。

各年齢で、今後どのようなサービスを利用したいかを聞いた結果が以下の図表である。

図表 5　子どもの年齢別サービス利用希望[1]

	n	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所	認定こども園	小規模な保育施設	のぞみ学園	家庭的保育	事業所内保育施設	市の認証・認定保育施設	その他の認可外の保育施設	ベビーシッター	ファミリーサポートセンター	その他	特になし
全 体	1,463	50.7	35.7	42.0	20.2	9.8	1.7	4.3	7.9	4.9	1.2	5.3	7.2	1.3	5.3
0歳	232	49.6	34.9	**49.1**	**30.6**	**22.8**	1.3	5.6	9.5	**9.1**	2.6	5.6	7.8	0.9	**9.5**
1歳	227	47.1	30.4	**49.8**	24.2	11.5	0.0	4.8	9.3	7.0	1.8	5.7	7.5	0.9	4.0
2歳	234	46.6	28.6	42.7	19.7	10.7	2.6	3.4	9.4	5.6	1.7	5.1	5.1	**3.0**	**9.0**
3歳	238	55.5	**42.4**	38.2	18.1	5.9	1.7	4.6	7.6	2.5	0.8	4.6	8.0	1.3	3.4
4歳	240	54.6	**42.1**	36.7	14.2	6.3	2.5	3.3	6.7	2.5	0.8	5.4	7.9	1.3	2.9
5歳	275	52.0	34.9	35.6	15.3	4.0	2.2	4.0	5.8	2.5	0.0	5.1	6.9	0.7	3.3

【図表 5】によれば、特に「０歳」において「認定こども園」や「小規模な保育施設」の比率は全体平均よりも優位に高く、認定こども園や小規模な保育施設が望まれていることが伺える。

[1] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

中学校区別で利用したいサービスに差があるか分析したところ、以下の図が示すとおりとなった。

図表 6　中学校区別サービス利用希望[1]

（%）

	n	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所	認定こども園	小規模な保育施設	のぞみ学園	家庭的保育	事業所内保育施設	市の認証・認定保育施設	その他の認可外の保育施設	ベビーシッター	ファミリーサポートセンター	その他	特になし
全 体	1,463	50.7	35.7	42.0	20.2	9.8	1.7	4.3	7.9	4.9	1.2	5.3	7.2	1.3	5.3
水無瀬	222	55.9	40.1	37.4	23.0	9.5	0.5	3.6	9.9	4.1	1.4	5.9	9.5	1.8	5.9
祖東	64	54.7	28.1	42.2	12.5	6.3	3.1	7.8	4.7	6.3	0.0	7.8	3.1	0.0	6.3
南山	386	51.0	37.6	39.1	20.7	7.5	1.8	5.4	8.0	3.9	1.6	5.4	6.2	0.8	4.1
本山	44	47.7	27.3	52.3	25.0	6.8	0.0	2.3	2.3	4.5	0.0	4.5	6.8	0.0	2.3
幡山	258	47.7	34.9	**50.4**	22.5	**14.3**	1.9	5.0	10.5	5.0	1.2	5.0	9.7	0.8	3.1
品野	114	45.6	32.5	44.7	16.7	10.5	2.6	5.3	8.8	4.4	2.6	5.3	7.0	2.6	9.6
光陵	76	48.7	32.9	39.5	17.1	13.2	3.9	2.6	5.3	9.2	1.3	1.3	3.9	2.6	7.9
水野	280	52.9	35.4	38.2	18.6	9.6	1.4	2.5	5.7	5.4	0.4	5.7	6.8	1.8	5.7

「０歳」の利用希望が多かった「小規模な保育施設」は、「幡山」中学校区でのニーズが高いことがわかる。「小規模な保育施設」を整備していくことを考える際は、これらのニーズの状況を背景として検討することが求められる。

[1] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

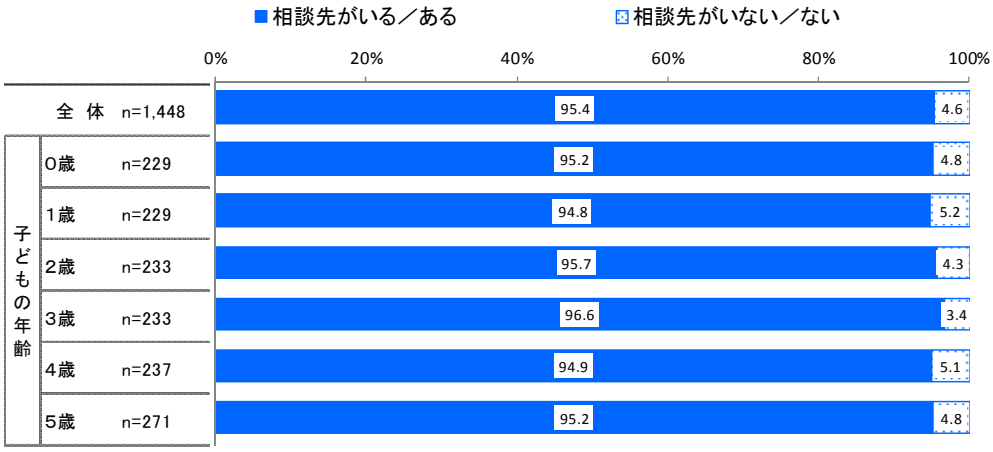
３． 地域における子育て支援

子育てに関する相談の状況やニーズ、地域子育て支援拠点施設に関する分析結果を本章で掲載する。

１． 子育てに関する相談

子育てに関して気軽に相談できる先の有無については以下の図のとおりである。

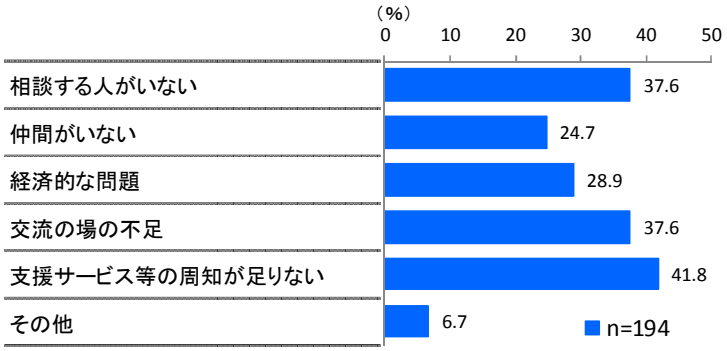
図表 7　子どもの年齢別相談先の有無[1]



【図表 7】が示すとおり、「相談先がいる／ある」と回答した割合がすべて９割を超えており、子どもの年齢によっての有意差はみられない。但し、１割未満ではあるが「相談先がいない／ない」と回答した保護者もおり、誰にも相談できないという環境は深刻な問題だと考えるべきである。

子育て支援に関わっている方に実施したアンケート調査の結果によれば、子育て世代が抱える“子育て”に関する問題とは、「支援サービス等の周知が足りない」に続き、「相談する人がいない」・「交流の場の不足」と回答した割合が高い（【図表 8】）。

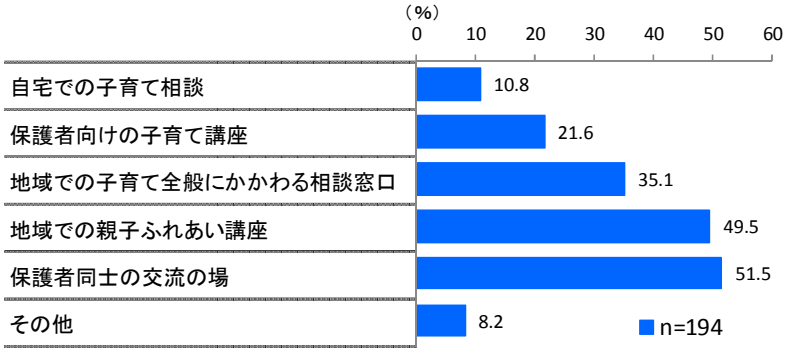
図表 8　子育て支援に関わっている方からみた、子育て世代が抱える「子育て」に関する問題[2]



[1] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[2] 瀬戸市“子育て支援に関わっている方”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

さらに、子育て支援に関わっている方が、「あったら子育てしやすくなると思われる子育て支援制度」だと感じていることを示したものが【図表 9】である。

図表 9　子育て支援に関わっている方からみた、あったら子育てしやすくなると思われる子育て支援制度[1]



最も回答割合が高い項目が「保護者同士の交流の場」であり 51.5%を占める。また、「地域での子育て全般にかかわる相談窓口」も 35.1%で３番目に高い回答割合である。

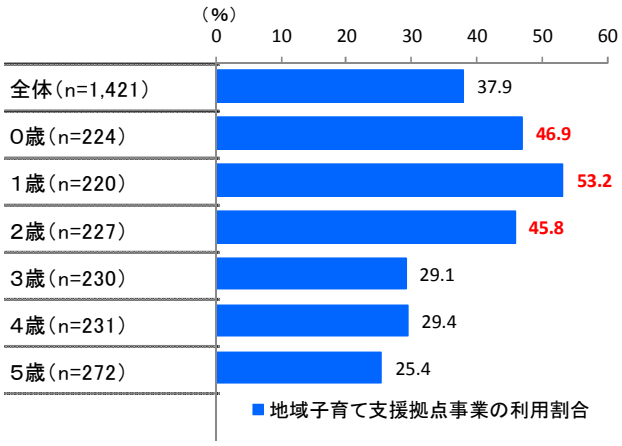
これらの結果から、相談先や保護者同士のネットワークを充実することは、重要な子育て支援施策として位置付けなければならないと考えられる。

2.　地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点（子育て支援センター）は、子育てに関する相談や親子同士のふれあい、保護者同士の交流ができる保護者の身近な地域における子育て支援を担う重要な施設である。

瀬戸市における地域子育て支援拠点事業の利用状況は以下の図のとおりである。

図表 10　子どもの年齢別地域子育て支援拠点事業の利用状況[2]

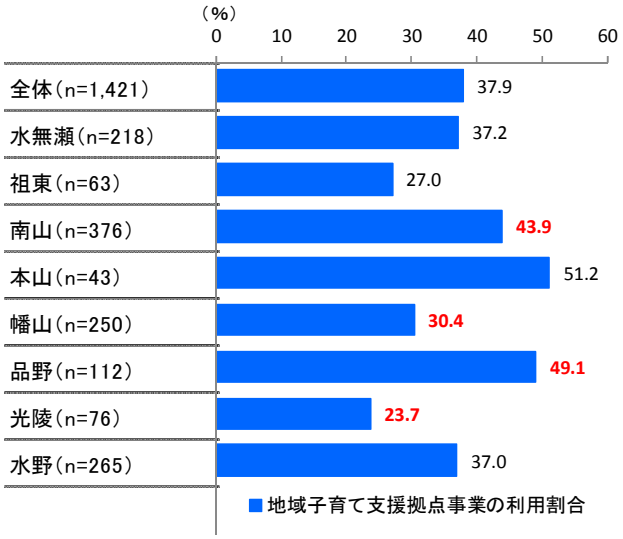


【図表 10】によれば、地域子育て支援拠点事業の利用割合は、「０歳」から「２歳」の３歳未満児が高い結果となっている。

[1] 瀬戸市“子育て支援に関わっている方”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[2] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

中学校区別の地域子育て支援拠点事業の利用状況が以下の図である。

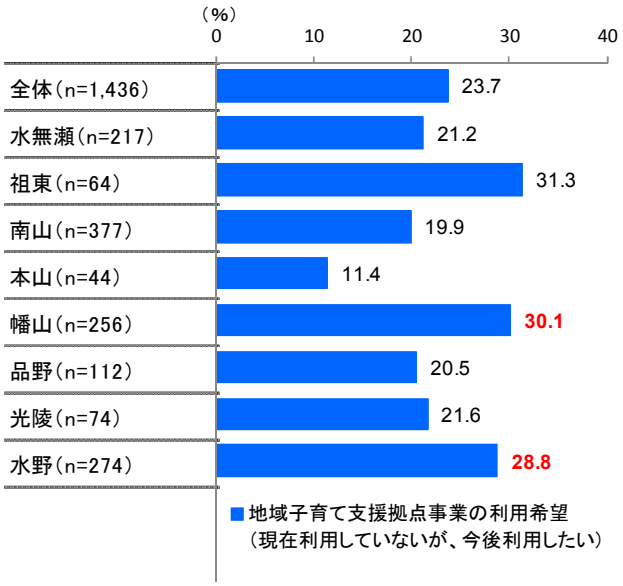
図表 11　中学校区別地域子育て支援拠点事業の利用状況[1]



【図表 11】によれば、地域子育て支援拠点事業の利用状況は中学校区別に大きく差異がみられる。全体平均よりも優位に利用率が高い中学校区が「南山」と「品野」であり、優位に低い中学校区が「幡山」と「光陵」である。この差は、地域子育て支援拠点事業の実施場所が大きく関与しているものと思われる。

中学校区別に現在利用していないが、今後利用したいと回答した割合を示したものが以下の図である。

図表 12　中学校区別地域子育て支援拠点事業の新規利用希望割合[2]



【図表 12】によれば、新規利用希望割合（現在利用していないが、今後利用したい）は、「幡山」中学校区、「水野」中学校区で優位に高い。特に「幡山」中学校区は現状の利用が少なく、希望が多い特徴があるため、整備等を考える上では重点地区だと捉えられる。

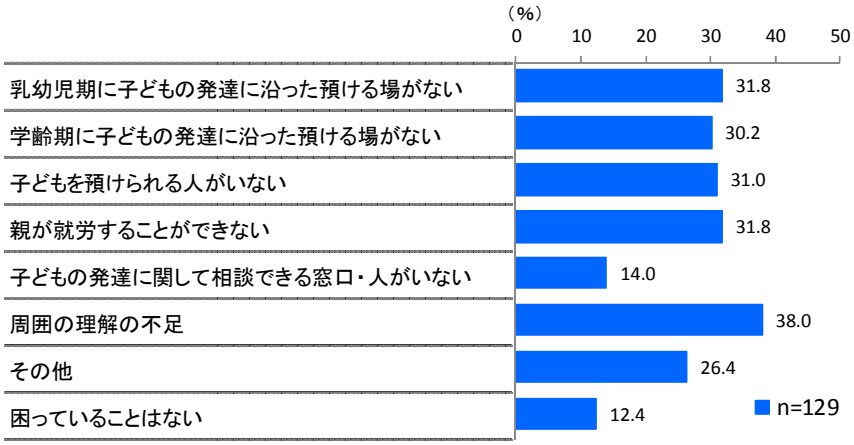
[1] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[2] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

4． サポートの必要な子どもの保護者への支援

本章ではサポートの必要な子どもの保護者への支援に関する分析結果を記載する。

まず、保護者が子育てをする上で困っていることについて示したものが以下の図である。

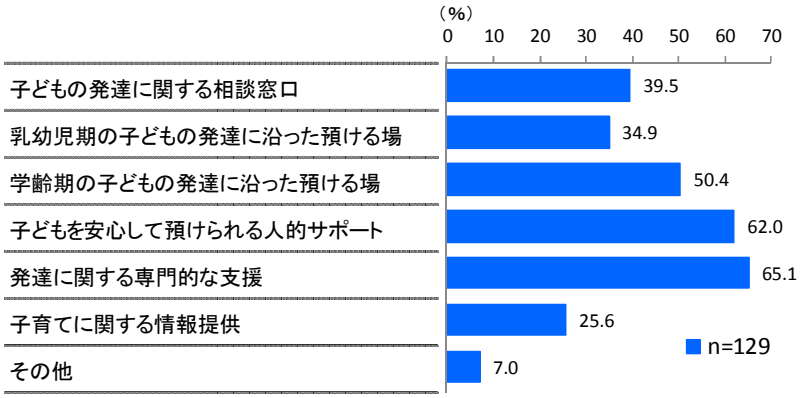
図表 13　子育てをする上で困っていること[1]



子育てをする上で困っていることは「周囲の理解の不足」が 38.0%で最も高い。「困っていることはない」と回答した割合は 12.4%であるため、残りの 87.6%は何らかの困っていることがある結果となっている。

これらの保護者に子育てについて必要な制度やサービスを聞いた結果が以下の図である。

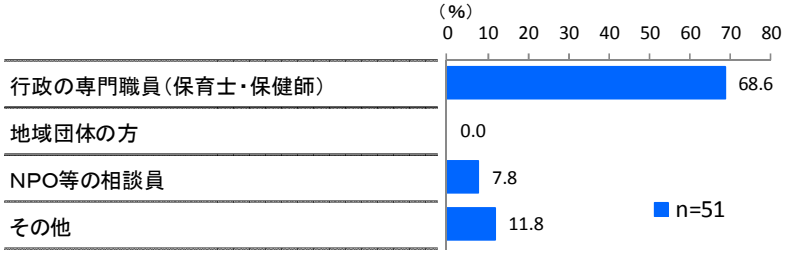
図表 14　子育てについて必要な制度やサービス[2]



【図表 14】によれば、子育てについて必要な制度やサービスで最も望まれていることは、「発達に関する専門的な支援」であることが分かる。また、最も相談しやすい人として挙げられた回答が、次の【図表 15】に示すとおりである。

[1] 瀬戸市“サポートが必要な子の保護者”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[2] 瀬戸市“サポートが必要な子の保護者”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

図表 15　最も相談しやすい人[1]



これにより「行政の専門職員」が最も相談しやすいと認識されていることがわかる。

したがって、サポートが必要な子どもをもつ保護者に対しては、専門的な支援の充実が必要であり、さらに行政の専門職員の知識向上も図っていく必要があると考えられる。

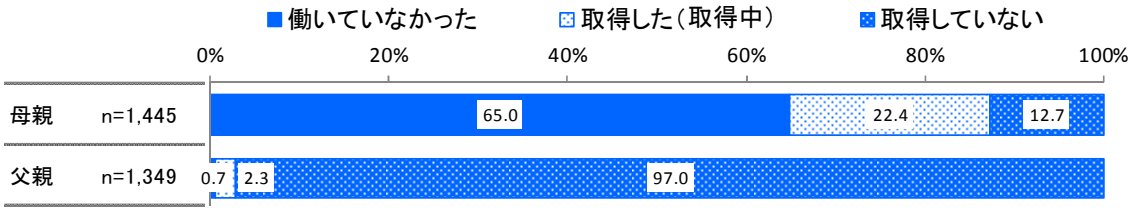
[1] 瀬戸市“サポートが必要な子の保護者”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

５． 就労支援について

本章では保護者の就労支援に関するニーズや事業所の取組の分析結果を記載する。

まず、保護者の育児休業の取得状況をみると、以下の図が示すとおりとなっている。

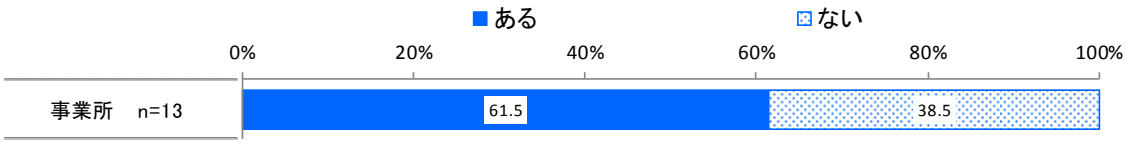
図表 16　育児休業の取得状況[1]



【図表 16】によれば、父親の育児休業取得は 2.3%となっており、母親の 22.4%を大きく下回っている。父親も育児休業を取得できる環境づくり、または働きながらでも育児に携われるようなワークライフバランスを実現できる環境づくりを支援する必要がある。

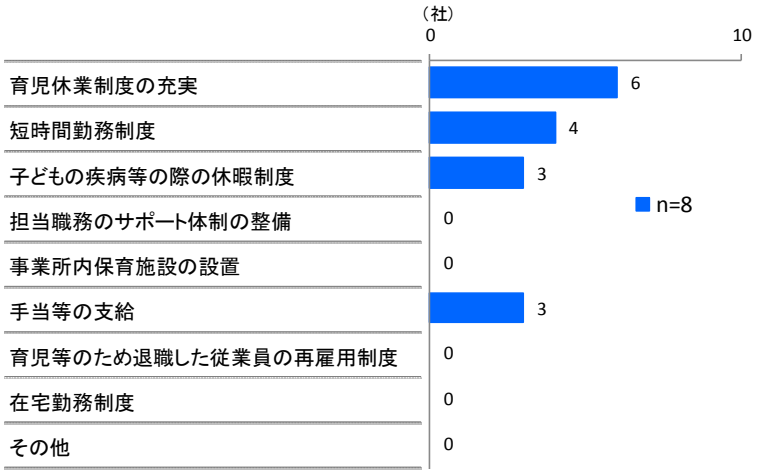
また、市内の事業所 13 社に、従業員に対する子育て支援に関わる取組を実施しているか聞いたところ、以下の図が示すとおりとなっている。

図表 17　従業員に対する子育て支援の取組[2]



【図表 17】によれば、事業所 13 社、子育て支援に関わる取組を実施している事業所は 61.5%（8 社）であった。具体的な取組を示したものが以下の図である。

図表 18　子育て支援に関する具体的な取組[3]

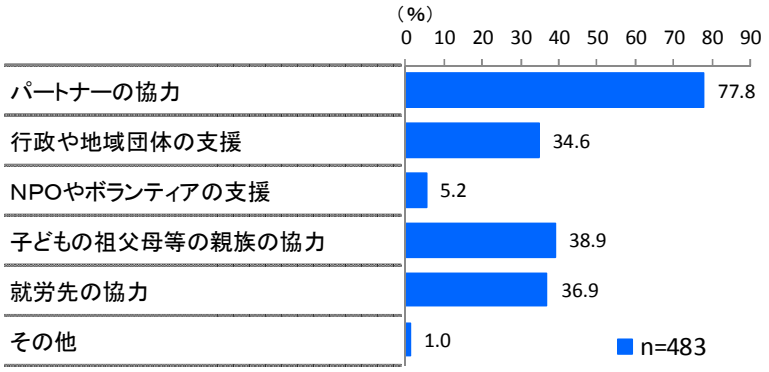


[1] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[2] 瀬戸市“事業所”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[3] 瀬戸市“事業所”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

【図表 18】によれば、育児休業制度や短時間勤務制度などは事業所で取組めているが、事業所内保育施設や再雇用制度・在宅勤務制度などは、事業所にとってハードルが高いと考えられる。

また、これから子育てをする世代に対して、将来子育てするときに子育てしやすいと思える周囲の協力や支援を聞いた結果が以下の図である。

図表 19　将来子育てするときに子育てしやすいと思える周囲の協力や支援[1]



【図表 19】によれば、最も必要とされていることは「パートナーの協力」であるが、「就労先の協力」についても「子どもの祖父母等の親族の協力」と並ぶ回答率となっている。企業・事業所の子育て支援策や就労環境が重視されていることが伺える。

働く保護者の子育て支援を充実するためには、これらの幅広い支援策を事業所が実施していくことができるかどうか、行政として支援できることは何かを検討していくことが必要である。

また、働く母親の子育て支援に関する講座のニーズを聞いたものが以下の図表である。

図表 20　母親の就労状況別参加したい子育て支援関連講座[2]

	n	子どもの健康と安全に関する講座	子どもと一緒に楽しむ講座	初めて子どもを持つ親向けの講座	ストレス解消講座	父親のための育児講座	子どもの学習に関する講座	働くお母さんのための講座	障がいのある子どもについての講座	その他	特に参加したくない
全 体	1,419	27.1	71.1	13.4	36.2	10.9	37.6	14.7	8.7	2.7	7.8
フルタイムで就労	207	28.5	62.8	9.7	26.1	9.2	37.7	**29.0**	7.2	1.9	10.1
フルタイムで就労（産休等で休業中）	85	30.6	80.0	17.6	40.0	12.9	37.6	**22.4**	4.7	0.0	7.1
パートタイムで就労	364	26.1	65.7	11.5	34.6	11.5	33.8	17.0	9.3	2.7	8.0
パートタイムで就労（産休等で休業中）	20	25.0	70.0	5.0	35.0	5.0	**60.0**	10.0	5.0	5.0	5.0
以前は就労していたが、現在は就労していない	661	27.1	**75.8**	**16.0**	**41.3**	11.6	39.0	9.1	10.0	3.5	7.3
これまで就労したことがない	61	21.3	72.1	6.6	19.7	4.9	37.7	6.6	3.3	0.0	8.2

【図表 20】によれば、どの就労形態でも「子どもと一緒に楽しむ講座」の回答割合が最も高いが、フルタイムで就労している保護者は「働くお母さんのための講座」の回答割合が全体と比較して優位に高い割合となっている。一方、現在就労していない母親は、「初めて子どもを持つ親向けの講座」や「ストレス解消講座」のニーズが全体と比較して優位に高い割合である。

[1] 瀬戸市“これから子育てをする世代”に対するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[2] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

６． 子育て支援に関わる満足度

本章では、子育て支援全般の満足度（５段階評価）に関する分析を行う。

まず、中学校区別に満足度の構成を表したものが以下の図表である。

図表 21　中学校区別満足度[1]

（%）

	n	満足度が低い 1	2	3	4	満足度が高い 5
全 体	1,406	8.9	27.2	46.3	15.5	2.1
水無瀬	219	7.8	26.5	47.0	17.4	1.4
祖東	64	7.8	32.8	42.2	15.6	1.6
南山	375	8.5	26.9	47.2	15.2	2.1
本山	45	4.4	24.4	40.0	22.2	8.9
幡山	252	13.1	22.6	47.2	15.9	1.2
品野	111	6.3	26.1	53.2	12.6	1.8
光陵	74	9.5	29.7	40.5	16.2	4.1
水野	266	8.3	31.6	44.4	13.9	1.9

【図表 21】によれば、「幡山」中学校区ではもっとも満足度が低い「１」と回答した割合が全体平均と比較して優位に高い割合となっており、子育て支援の拡充に向けて何らかの力点を置く必要があるものと考えられる。

また、相談先の有無も満足度に影響していることが以下の図表から伺える。

図表 22　子育て支援全般に対する満足度評価分布[2]（相談先の「あり」「なし」の区分から）

（%）

	n	満足度が低い 1	2	3	4	満足度が高い 5
全 体	1,402	9.1	27.2	46.4	15.0	2.2
相談先がいる／ある	1,340	8.6	27.1	47.0	15.0	2.3
相談先がいない／ない	62	19.4	30.6	33.9	16.1	0.0

【図表 22】によれば、「相談先がいない／ない」保護者は、「満足度が低い」と回答した割合が全体平均と比較して優位に低い結果となっている。保護者同士や近隣住民などとの身近な交友関係を広げる機会の拡充や、行政の相談機関・団体等の活動の充実が、子育て支援に関する満足度の向上に繋がる可能性がある。

[1] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[2] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）

地域子育て支援拠点事業の利用状況別に満足度をみた結果が以下の図表である。

図表 23　子育て支援全般に対する満足度評価分布[1]（地域子育て支援拠点事業利用状況の区分から）

（%）

	n	満足度が低い 1	2	3	4	満足度が高い 5
全 体	1,375	8.9	27.2	46.4	15.3	2.3
地域子育て支援拠点事業を利用	521	6.5	22.5	46.6	21.1	3.3
類似事業を利用	140	6.4	20.7	39.3	27.1	6.4
利用していない	823	10.6	30.3	46.3	11.3	1.6

【図表 23】によれば、「地域子育て支援拠点事業を利用」もしくは「類似事業を利用」と回答した保護者は、「４」、「５」など満足度が高いと回答した割合が優位に高い値となっている。一方、いずれの事業も「利用していない」回答者は、満足度が低い「２」の割合が優位に高い。つまり、地域子育て支援拠点事業等を利用している保護者は満足度が高く、何も利用していない保護者は満足度が低い傾向があるといえる。地域子育て支援拠点事業の周知・拡充や、これに類似する機能をもったサービス・事業の充実が子育てに関する満足度を高めることにつながると推察できる。

また、満足度別に、周囲からどのようなサービスを求めているかを示したものが以下の図表である。

図表 24　満足度別希望する周囲からのサポート[2]

（%）

	n	子育て・教育に関する情報の提供	子育て・教育に関する相談	一時的な子どもの預かり	日常的な見守りや声掛け	仲間づくり・友達づくりの支援	その他	特にない
全 体	1,457	60.8	38.4	52.6	37.7	31.4	3.2	4.7
満足度が低い 1	127	49.6	32.3	59.8	35.4	31.5	6.3	3.9
2	383	60.8	35.5	59.5	41.5	29.8	4.4	4.2
3	654	61.3	38.2	48.6	35.5	30.4	2.9	5.7
4	215	67.0	49.3	50.2	40.9	40.0	0.9	2.3
満足度が高い 5	31	54.8	38.7	41.9	22.6	32.3	3.2	12.9

【図表 24】によれば、満足度を「２」と回答した保護者は、「一時的な子どもの預かり」と回答した割合が優位に高い値となっている。満足度「１」の保護者も 59.8%で有意差は認められないが、他の満足度と比較して相対的に高い割合である。つまり、保護者のうち子育て環境の満足度が低い層は、特に「一時的な子どもの預かり」ができる環境や人を周囲に望んでいることがわかる。

[1] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）
[2] 瀬戸市子育てに関するアンケート調査（平成 26 年 3 月）